



112期 株主通信

TDK TODAY

VOL.39 2008 SUMMER

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、2008年3月31日に終了しました2008年3月期の連結業績についてご報告いたします。

当期におけるTDKグループに影響を与えるエレクトロニクス市場は、次のように推移いたしました。

- ・薄型テレビ、家庭用ゲーム機、ノート型パーソナルコンピュータ（ノートPC）、ハードディスクドライブ(HDD)、デジタルスチルカメラ及び携帯電話の生産が新興成長市場での需要拡大等を背景に電子部品の需要も拡大しました。
- ・これら製品の高機能化及び多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加により、電子部品の需要が拡大しました。
- ・自動車の電装化の進展も電子部品の需要を押し上げました。

また、当期において次のような施策を行いました。

- ・積層セラミックチップコンデンサの生産能力を増強するため、秋田県由利本荘市に新工場を建設しました。
- ・電源事業の強化・拡大を目的として、デンセイ・ラムダ株式会社を完全子会社としました。
- ・HDD用ヘッド事業の競争力を強化するため、アルプス電気株式会社から当該事業に関する資産を取得するとともに、HDD用サスペンションメーカーであるMagnecomp Precision Technology Public Company Limited（以下、MPT社）を買収し連結対象子会社としました。
- ・記録メディアのTDKブランド製品販売事業を米国イメーション社へ譲渡しました。さらにイメーション社の普通株式を取得することで、同社を持分法適用関連会社としました。
- ・資本効率を改善し、株主還元水準の向上を図るため、自己株式3,599,000株(2.7%)を株式市場から買付け消却しました。消却後の当社発行済株式総数は、129,590,659株となりました。

この結果、当期における当社グループの連結業績は下表の通りとなりました。

科目	期	2007年3月期 (2006.4.1～2007.3.31)		2008年3月期 (2007.4.1～2008.3.31)		増減	
		金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率
売上高		862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
営業利益		79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5
税引前当期純利益		88,665	10.3	91,505	10.6	2,840	3.2
当期純利益		70,125	8.1	71,461	8.2	1,336	1.9
総資産		989,304	—	935,533	—	△53,771	
株主資本		762,712	—	716,577	—	△46,135	
1株当たり当期純利益金額： —基本 —希薄化後		529円 88銭 529円 29銭		551円 72銭 551円 19銭			
1株当たり株主資本		5,759円 18銭		5,556円 77銭			



代表取締役会長
澤部 肇



代表取締役社長
上釜 健宏

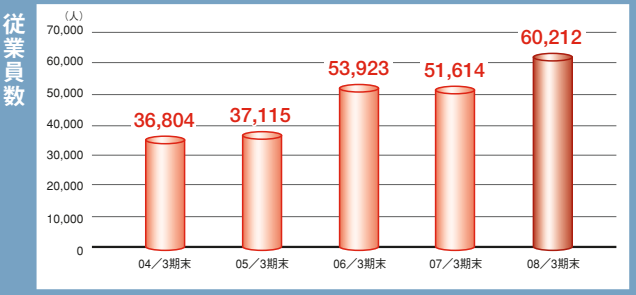
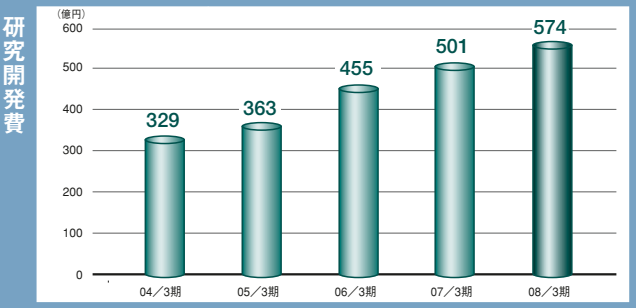
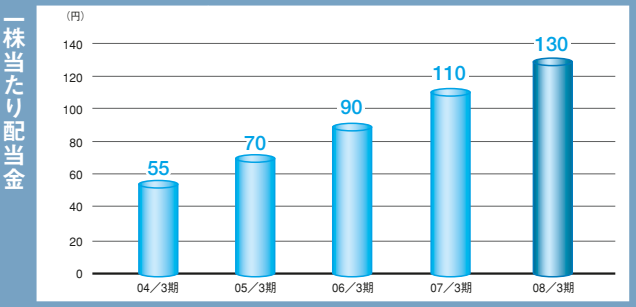
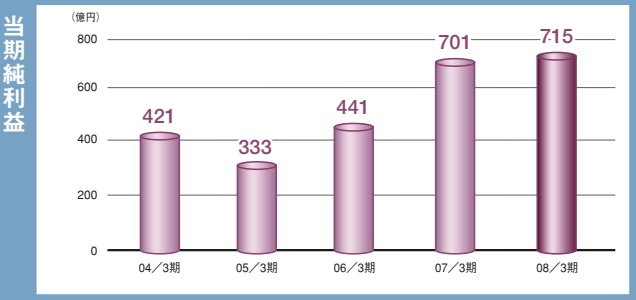
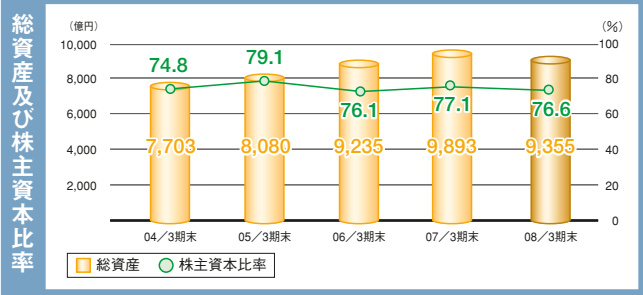
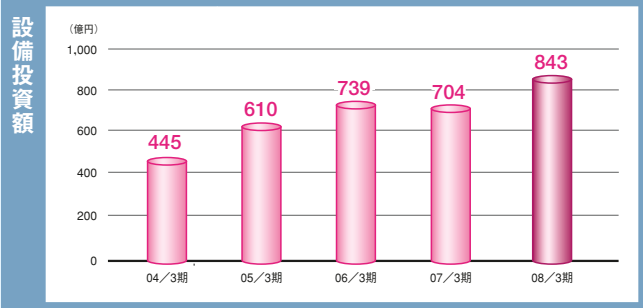
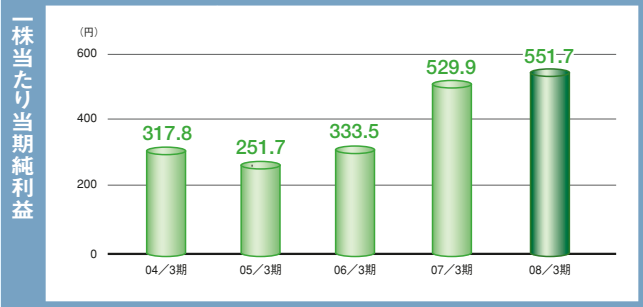
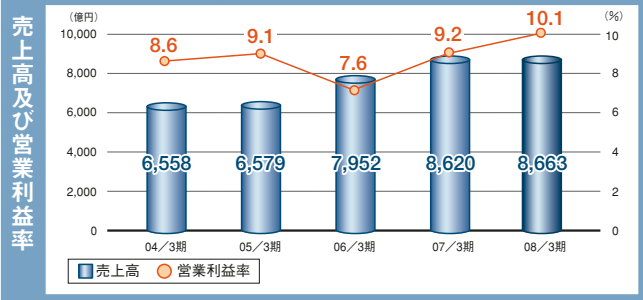
Contents もくじ

株主の皆様へ	1
連結データハイライト	2
製品別業績概要	3
技術コラム 電子部品の散歩道	5

TOPICS	7
財務データ	10
株式の状況 他	18

TDK TODAY vol.39

◆ 連結データハイライト



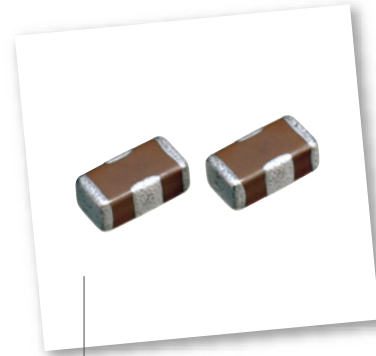
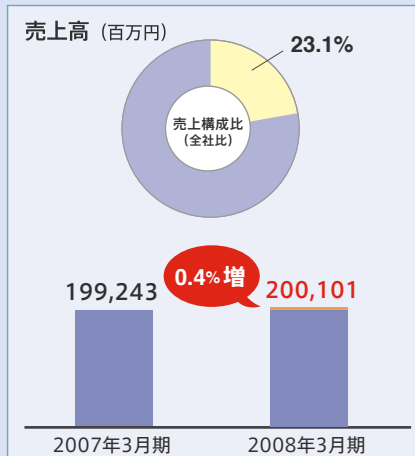
◆ 製品別業績概要

電子材料

電子材料は「コンデンサ」「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。当製品区分の売上高は、2,001億1百万円(前期1,992億43百万円、前期比0.4%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で微増でした。主要品目である積層セラミックチップコンデンサがパーソナルコンピュータ(PC)向けや携帯電話向けで減収となりましたが、自動車市場他にて販売を増加させたことが要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期比で増加しました。マグネットの増収がフェライトコアの減収を補いました。



積層セラミックチップコンデンサ

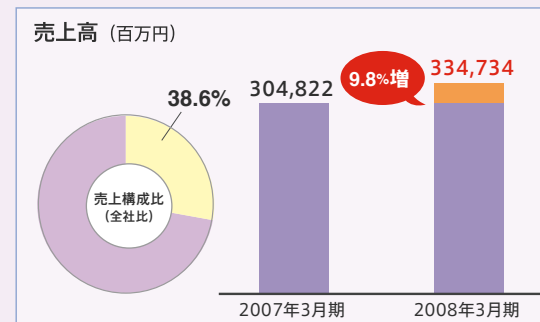
Electronic materials

記録デバイス

記録デバイスは「HDD用ヘッド」「その他」の2つで構成されます(MPT社の売上高を含めたため「その他ヘッド」の名称を「その他」に変更しました)。当製品区分の売上高は、3,347億34百万円(前期3,048億22百万円、前期比9.8%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前期比で増加しました。HDDの生産台数がPC向けの伸びを背景に増加。加えてHDDの記録大容量化に伴い、当社グループのHDD用ヘッドの販売数量が増加したことが要因です。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。子会社化したMPT社の売上高を加えたことにより、「その他ヘッド」の減収を補いました。



HDD用ヘッド

Recording devices

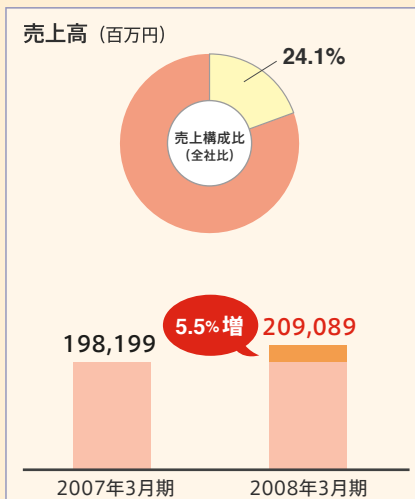
電子デバイス

電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。当製品区分の売上高は、2,090億89百万円(前期1,981億99百万円、前期比5.5%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で増加しました。薄型テレビ向け電源系コイル及び信号系コイルの販売、自動車市場にてコモンモードフィルタの販売がそれぞれ増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前期比で増加しました。PC向けの販売が増加したことが主な要因です。

「その他」:売上高は前期比で減少しました。センサ・アクチュエータは売価下落の影響もあり減収、電源製品は一部製品の終息もあり微減収となりました。



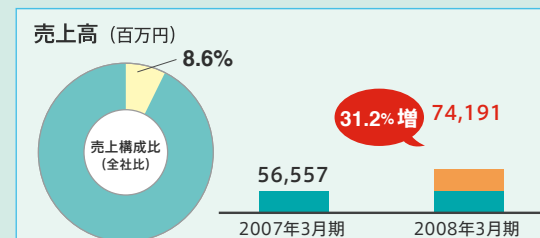
インダクティブ・デバイス

Electronic devices

その他電子部品

その他電子部品は「電波暗室」「メカトロニクス(製造設備)」及び「エナジーデバイス(二次電池)」等が代表的な製品です。当製品区分の売上高は、741億91百万円(前期565億57百万円、前期比31.2%増)となりました。

電波暗室及びエナジーデバイスの増収、その他新製品の販売が好調に推移したことが要因です。



エナジーデバイス(二次電池)

Other electronic components

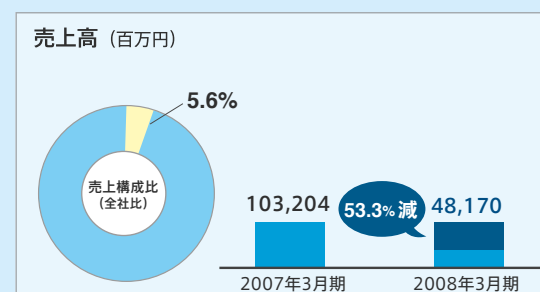
記録メディア

記録メディア製品部門は「オーディオ・ビデオテープ」「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。当部門の売上高は481億70百万円(前期1,032億4百万円、前期比53.3%減)となりました。

2007年8月にTDKブランド記録メディア販売事業をイメージーション社に譲渡したことにより、売上高は前期比で大きく減少しました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前期比で減少しました。「光メディア」:全体の売上高は前期比で減少しましたが、ブルーレイディスクの売上高は増加しました。

「その他」:売上高は前期比で減少しましたが、コンピュータ用データストレージテープは需要増に伴い、増収でした。



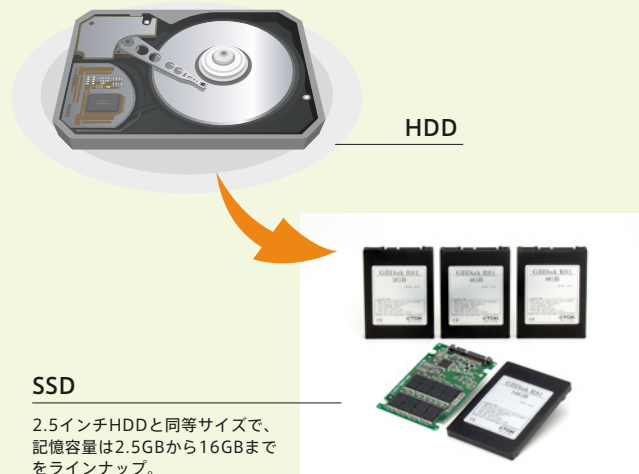
ブルーレイディスク

Recording media

産業機器向けの高信頼性ソリッドステートドライブ

シリアルATA対応SSD GBDisk RS1

一部のノートパソコンではHDD（ハードディスクドライブ）に代わり、SSD（ソリッドステートドライブ）を内蔵した機種も登場しています。シリコン半導体の大容量フラッシュメモリを用いるため、HDDよりも高価格ですが、高速駆動、低消費電力などのメリットがあるからです。SSDトレンドは、金融端末機、自動券売機、FA工作機械、アミューズメント機器といった産業機器にも押し寄せています。そこで、TDKが開発したのがシリアルATA対応SSD GBDisk RS1です。ATAとはパソコンと記憶装置を接続する規格。従来のパラレルATA (PATA) では高速化に限界が生じてきたため、近年、高速シリアル転送方式のシリアルATA (SATA) に急速に置き換わっています。



NAND型フラッシュメモリを用いたSSDにおいてはコントロールICがきわめて重要な役割を果たしています。というのもNAND型フラッシュメモリにおけるデータの書き込み回数には限りがある為、書き込みが一定のブロックへ偏らないように分散化させる高度なソフトが必要になるからです。書き込みの頻度が高く、データの信頼性が厳しく求められる産業機器では、特に重要な技術です。TDKのGBDiskは、自社開発の高性能SATAコントローラGBDriver-RS1を搭載。電源遮断耐性、エラー訂正、書き込み分散化、不良ブロック管理などの機能をすべてを充足。業界最高レベルの信頼性を達成した産業用SSDです。さらにWHQL認証を取得しているので、Windows Updateによるドライバー更新も可能。HDDからの置換を容易に実現する先進のソリッドステートドライブです。

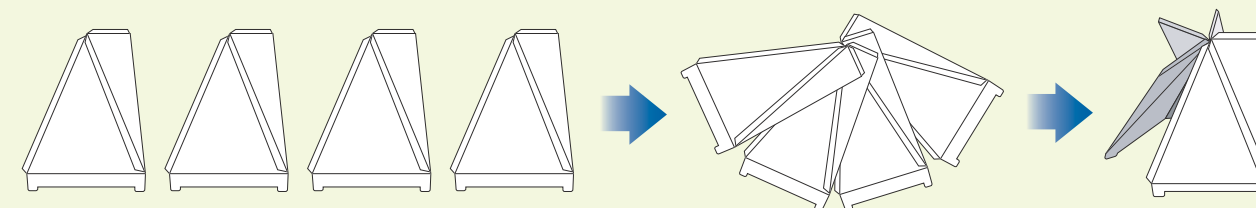


コンパクトに折り畳めるオリジナル中空構造

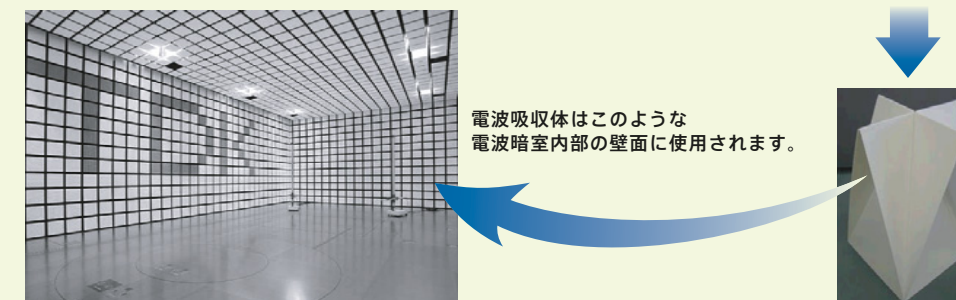
超軽量電波吸収体

四角い1枚の紙が鶴になったり、風船になったり、兜になったり…。折り紙は海外からも高く評価されている日本の伝統遊戯。複数の折り紙を組み合わせて精巧な多面体などをつくるユニット折り紙は造形性にもすぐれ、立体化学の模型にも利用されています。この折り紙に似た発想を取り入れ、TDKが開発したのが超軽量電波吸収体です。電波吸収体は電子機器の放射ノイズやノイズ耐性を測定するための電波暗室に不可欠の材料。高層ビルによるテレビ電波のゴースト障害、航空無線障害などの対策としても活躍しています。電波暗室では一般に発泡プラスチックなどを基材としたピラミッド形の電波吸収体が、壁面や天井に貼りめぐらされます。しかし、発泡材は軽いですが、1基の電波暗室には大量の電

波吸収体を必要とするため、体積は膨大なものとなり輸送コストがかさむのが難点。そこで、従来の発泡材に代わり、難燃性の極薄シート状素材による折り畳み式のオリジナル中空構造を採用、30MHz～18GHzという広帯域の電波吸収特性を実現したのが新開発の電波吸収体です。超軽量かつコンパクトに折り畳めるため、輸送時の体積は従来よりも60%も減少し、輸送コストを大幅に削減。また、機械止めにより電波吸収体の脱着も容易で、施工性もいちだんと向上しました。エレクトロニクス発展とともに、ノイズ測定やノイズ対策のニーズは急増しています。新開発の超軽量電波吸収体は、1969年の世界初のフェライト型電波暗室の開発以来、約40年の実績をもつTDKの電波暗室テクノロジーの最新成果です。



新開発の電波吸収体は、軽量・コンパクトな折りたたみ式中空構造。折り畳めるため、輸送コストを大幅に削減できます。



今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマグ』も併せてご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/techmag/>

「第17回 地球環境大賞」大賞を受賞

「第17回地球環境大賞」(主催:フジサンケイグループ)においてTDKは、「環境負荷の少ない分析技術を用いて有害物を含む製品の市場流出を阻止する仕組み」が評価され、最高位の「大賞」を受賞しました。

電子部品メーカーとして環境配慮型の電子部品を創出するために、TDKは購入部材及び製品に含まれる有害物質の精密分析に取り組んでいます。

- ・電子部品の構成部材別に分析可能で、かつ環境負荷の少ない分析技術として「LA-ICP-MS(レーザーアブレーションー誘導結合プラズマ質量分析装置)」による有害物質の分析技術を開発。この分析技術により、従来法と比較して90%以上の試薬使用量の削減、約60%のCO₂排出量の削減を実現。
- ・はんだを用いる工程については、蛍光X線分析装置を用いた簡易分析法を開発し、鉛の含有率管理を実施。この方法でCO₂排出量を80%削減。
- ・電子部品業界に先駆けて有害物質の分析についての「ISO17025試験所認定」を取得し、国際的に通用する分析値の保証体制を確立。

こうした取り組みが高く評価されたものです。

授賞式は4月22日、秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと、東京都内で行われました。受賞者を代表して澤部会長が「大賞を受賞しまして、強い責任を感じております。改めて地球への感謝といたわりを強く念頭において、少しでも社会のお役に立てるように、微力を尽くしてまいります」と挨拶いたしました。

授賞式の模様はテレビや新聞等で報道され、TDKの地球環境に対する取組みを広くご紹介することができました。



受賞者代表の挨拶をする澤部会長

新設計、低背型のFPD用PFC^{*1} チョークトランスシリーズを開発・量産

各種フラットパネルディスプレイ(FPD)では、薄型、小型、軽量化と高性能、多機能化が進んでおり、その電源部にはスイッチング電源が多く採用されています。また、このスイッチング電源は、交流電圧を直流電圧に変換する整流回路の後にコンデンサを入れる「コンデンサインプット型」が多くなっていますが、コンデンサの充放電により力率が悪くなるという問題があり、近年ではこの力率を良くするために力率改善回路の使用が増えてきています。

TDKでは、これらのニーズに応えるため、フラットパネルディスプレイ電源の力率改善回路用として、高さ20~25mmという低背型のPFCチョークトランスシリーズを開発、量産を開始しました。本製品はコイルを巻くためのコアにTDKオリジナルのフェライト材料である「PC47」を使用し、低背タイプでありながら巻線の断面積を増やす新しい形状としました。この結果、現行品と同等の性能を維持しながら、体積で30%、重量で20%の小型化を実現しています。今回開発したチョークトランスは、業界初^{*2}の75~300Wまでの全4シリーズ・合計12品目をシリーズ化。ユーザーのニーズに幅広く対応できるラインナップになっています。



低背型のFPD用PFCチョークトランス

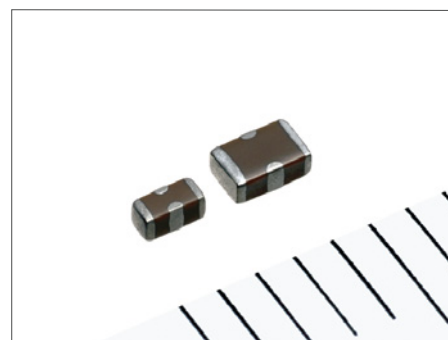
^{*1} PFC (Power Factor Correction): 力率改善。電力効率を上げることをいう。力率とは、交流の見かけ上の電力(皮相電力)と実際に消費する電力(有効電力)の割合のこと。

^{*2} 2008年3月現在、TDK調べ

業界初^{*1}、新内部構造ESR^{*2} 値可変積層コンデンサを開発

電子機器の小型化、高機能化に伴い、実装面積の省スペース化や小型化が強く求められています。ますます高密度化するボード上の電源回路は、種類の異なる複数のコンデンサを組み合わせることで、広い周波数帯においてインピーダンスの調整を図っています。しかし、コンデンサ自身をもつ微小な電気抵抗成分の影響でノイズ抑制効果が落ちてしまう可能性があるため、通常はこれを抑制するための部品をさらに使用する必要があります。

TDKではこれらに対応するため、得意とする素材技術と多層積層技術を活用し、従来品と比べ同じ静電容量値でありながら新しい内部構造でESR値を任意に設計できるコンデンサを開発しました。特にCPU周辺に配置されるコンデンサのESR値を設定できることで、電源とCPU間における幅広い周波数領域でインピーダンスの変化幅を小さくすることに成功し、電圧変動を抑制する効果が得られました。電圧変動を抑制することで、電流信号の安定化や他回路への影響も解消します。



ESR値可変積層コンデンサ

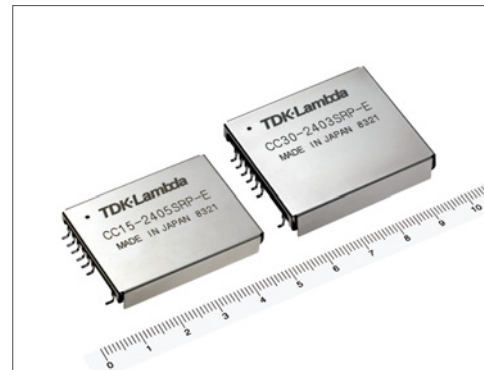
^{*1} 2008年2月現在、TDK調べ

^{*2} ESR:等価直列抵抗値

デンセイ・ラムダ株式会社を完全子会社化

電源事業を主たる事業とするデンセイ・ラムダ株式会社の、普通株式公開買付け及びその後の手続を完了したことで、同社はTDKが直接又は間接にその全議決権を保有する完全子会社となりました。

今後、2008年10月1日を目処にTDKの電源事業とデンセイ・ラムダ株式会社を統合し、その完了日をもってデンセイ・ラムダ株式会社の商号を「TDKラムダ株式会社」に変更する予定です。この目的は、電源事業の拡大・強化にあります。一連の取り組みにより、デンセイ・ラムダ株式会社が持つ標準電源トップメーカーとしての技術及び販売力と、TDKの豊富な素材及び素材技術からなる電子デバイスとの融合を図ります。そして今後、成長し変貌を遂げていくであろう市場の様々な要求に、応えられる体制を構築することによって、電源事業を拡大させてまいります。



産業機器向け絶縁型
DC-DCコンバータ15W・30Wタイプ

シリアルATA対応 産業用SSD(Solid State Disk) GBDisk RS1を商品化

TDKは、最大16GByteまでの記憶容量を持つシリアルATA対応産業用シリコンディスクGBDisk RS1を開発、量産を開始しました。これまでパラレルATA対応産業用シリコンディスクGBDisk RAシリーズを量産していますが、今回SATA対応シリコンディスクGBDisk RS1シリーズを開発、市場投入することで、産業用途、組み込み用途でのシリコンディスク導入を加速支援します。本製品は、高速書き込み及び高頻度書き込みに最適の二値(SLC:Single Level Cell)のNAND型フラッシュメモリを搭載するとともに、データ信頼性を左右するNAND型フラッシュメモリ制御ICに、自社開発SATAコントローラGBDriver RS1を採用しています。サイズは、2.5インチHDDと同等、記憶容量は16GByteまでをラインアップ。特にHDDの採用が難しいアプリケーションが多い産業機器分野での採用を見込んでいます。



シリアルATA対応 産業用SSD(Solid State Disk) GBDisk RS1

◆ 連結損益計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	前 期 (2006.4.1～2007.3.31)		当 期 (2007.4.1～2008.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
売上原価	622,819	72.3	635,529	73.4	12,710	2.0
売上総利益	239,206	27.7	230,756	26.6	△ 8,450	△ 3.5
販売費及び一般管理費	159,106	18.4	158,921	18.3	△ 185	△ 0.1
記録メディア販売事業譲渡益	—	—	△ 15,340	△ 1.8	△ 15,340	—
リストラクチャリング費用	510	0.1	—	—	△ 510	—
営業利益	79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5
営業外損益:						
受取利息及び受取配当金	7,025		8,284		1,259	
支払利息	△ 200		△ 218		△ 18	
為替差益(△損失)	973		△ 3,670		△ 4,643	
その他	1,277		△ 66		△ 1,343	
計	9,075	1.1	4,330	0.5	△ 4,745	△ 52.3
税引前当期純利益	88,665	10.3	91,505	10.6	2,840	3.2
法人税等	16,985	2.0	19,948	2.4	2,963	17.4
少数株主損益前当期純利益	71,680	8.3	71,557	8.2	△ 123	△ 0.2
少数株主損益	1,555	0.2	96	0.0	△ 1,459	△ 93.8
当期純利益	70,125	8.1	71,461	8.2	1,336	1.9

決算短信はホームページ (<http://www.tdk.co.jp/ir/library/>) からダウンロードできます。

◆連結貸借対照表　【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

資　産　の　部					
期 科目	前　期　末 (2007.3.31現在)		当　期　末 (2008.3.31現在)		増　減
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額
流動資産	615,370	62.2	462,820	49.5	△ 152,550
現金及び現金同等物	289,169		166,105		△ 123,064
短期投資	11,071		1,179		△ 9,892
有価証券	1,063		3,986		2,923
売上債権	178,314		157,118		△ 21,196
たな卸資産	89,789		88,816		△ 973
その他の流動資産	45,964		45,616		△ 348
固定資産	373,934	37.8	472,713	50.5	98,779
投資	32,641		68,714		36,073
有形固定資産	246,703		267,149		20,446
のれん及びその他の無形固定資産	48,544		93,342		44,798
その他の資産	46,046		43,508		△ 2,538
資産合計	989,304	100.0	935,533	100.0	△ 53,771

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

負　債　、　少　数　株　主　持　分　及　び　資　本　の　部					
期 科目	前　期　末 (2007.3.31現在)		当　期　末 (2008.3.31現在)		増　減
	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額
流動負債	165,540	16.7	161,961	17.3	△ 3,579
短期借入債務	3,013		8,898		5,885
一年以内返済予定の長期借入債務	514		294		△ 220
仕入債務	81,771		76,391		△ 5,380
未払費用等	61,117		63,834		2,717
未払税金	13,245		7,660		△ 5,585
その他の流動負債	5,880		4,884		△ 996
固定負債	46,849	4.8	53,311	5.7	6,462
長期借入債務	532		152		△ 380
未払退職年金費用	32,290		33,990		1,700
繰延税金	7,526		5,998		△ 1,528
その他の固定負債	6,501		13,171		6,670
(負債合計)	212,389	21.5	215,272	23.0	2,883
少数株主持分	14,203	1.4	3,684	0.4	△ 10,519
資本金	32,641		32,641		—
資本剰余金	63,695		63,887		192
利益準備金	18,844		19,510		666
その他の利益剰余金	671,350		688,719		17,369
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 17,846		△ 81,583		△ 63,737
自己株式	△ 5,972		△ 6,597		△ 625
(資本合計)	762,712	77.1	716,577	76.6	△ 46,135
負債、少数株主持分及び資本合計	989,304	100.0	935,533	100.0	△ 53,771

◆連結資本勘定計算書　【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	期末資本合計
前期(2006.4.1～2007.3.31)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419
SAB第108号適用による過年度累積的影響額	—	—	—	△ 2,287	—	—	△ 2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	△ 21,946	△ 7,289	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		458					458
現金配当金				△ 13,230			△ 13,230
利益準備金への振替額			1,327	△ 1,327			—
包括利益							
当期純利益				70,125			70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
最低年金債務調整額					2,290		2,290
有価証券未実現利益(△損失)					76		76
包括利益　合計							76,874
基準書第158号の適用による調整							
-税効果調整後					△ 2,649		△ 2,649
自己株式の取得						△ 32	△ 32
ストックオプションの権利行使				△ 190		1,349	1,159
期末残高	32,641	63,695	18,844	671,350	△ 17,846	△ 5,972	762,712
当期(2007.4.1～2008.3.31)							
期首残高	32,641	63,695	18,844	671,350	△ 17,846	△ 5,972	762,712
株式報酬型ストックオプションの費用認識		375					375
関連会社持分比率変更に伴う変動額		△ 134					△ 134
現金配当金				△ 15,683			△ 15,683
利益準備金への振替額			666	△ 666			—
包括利益							
当期純利益				71,461			71,461
外貨換算調整額					△ 55,757		△ 55,757
年金債務調整額					△ 4,684		△ 4,684
有価証券未実現利益(△損失)					△ 3,296		△ 3,296
包括利益　合計							7,724
自己株式の取得						△ 39,250	△ 39,250
自己株式の消却				△ 37,410		37,410	—
ストックオプションの権利行使				△ 333		1,215	882
ストックオプションのプラン変更に伴う負債への組替調整額		△ 49					△ 49
期末残高	32,641	63,887	19,510	688,719	△ 81,583	△ 6,597	716,577

◆連結キャッシュ・フロー計算書【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	前 期 (2006.4.1～2007.3.31)	当 期 (2007.4.1～2008.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		70,125	71,461
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		65,337	71,297
固定資産処分損		2,649	2,955
繰延税金		△ 1,878	△ 1,885
有価証券関連損益(純額)		212	2,081
記録メディア販売事業譲渡益		—	△ 15,340
子会社売却益		—	△ 274
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		11,241	△ 13,791
たな卸資産の減少(△増加)		892	△ 14,952
その他の流動資産の減少(△増加)		6,202	△ 11,395
仕入債務の増加(△減少)		△ 5,272	16,723
未払費用等の増加(△減少)		△ 7,068	11,050
未払税金の増減(純額)		4,004	△ 849
その他の流動負債の増加(△減少)		△ 1,808	1,962
未払退職年金費用の増減(純額)		△ 74	△ 2,221
その他		921	2,591
営業活動による純現金収入		145,483	119,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 70,440	△ 84,312
短期投資の売却及び償還		20,046	18,508
短期投資の取得		△ 31,089	△ 8,540
有価証券の売却		23	178
有価証券の償還		—	999
有価証券の取得		△ 3,638	△ 17,834
事業及び資産の取得		—	△ 37,155
事業の譲渡		—	2,364
子会社の売却		—	900
子会社の取得－取得現金控除後		—	△ 18,182
関連会社の取得		—	△ 2,206
固定資産の売却		3,678	3,000
少数株主持分の取得		△ 6	△ 15,855
その他		△ 62	388
投資活動による純現金支出		△ 81,488	△ 157,747
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の返済額		△ 2,143	△ 9,242
短期借入債務の増減(純額)		△ 1,456	3,574
ストックオプションの権利行使による収入		1,159	882
自己株式の取得		△ 32	△ 39,250
配当金支払		△ 13,230	△ 15,683
その他		△ 160	△ 367
財務活動による純現金支出		△ 15,862	△ 60,086
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,019	△ 24,644
現金及び現金同等物の増加(△減少)		50,152	△ 123,064
現金及び現金同等物の期首残高		239,017	289,169
現金及び現金同等物の期末残高		289,169	166,105

◆連結セグメント情報

次の①事業の種類別セグメント情報及び②所在地別セグメント情報は、日本の金融商品取引法により開示要求されているものであります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

① 事業の種類別セグメント情報	期		前 期 (2006.4.1～2007.3.31)		当 期 (2007.4.1～2008.3.31)		増 減	
			金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)
	事業							
電子素材部品	売上高		758,821	100.0	818,115	100.0	59,294	7.8
	外部顧客		758,821		818,115		59,294	7.8
	セグメント間		—		—		—	—
	営業費用		677,046	89.2	742,143	90.7	65,097	9.6
	営業利益		81,775	10.8	75,972	9.3	△ 5,803	△ 7.1
記録メディア製品	売上高		103,204	100.0	48,170	100.0	△ 55,034	△ 53.3
	外部顧客		103,204		48,170		△ 55,034	△ 53.3
	セグメント間		—		—		—	—
	営業費用		105,389	102.1	36,967	76.7	△ 68,422	△ 64.9
	営業利益(△損失)		△ 2,185	△ 2.1	11,203	23.3	13,388	—
連結	売上高		862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
	外部顧客		862,025		866,285		4,260	0.5
	セグメント間		—		—		—	—
	営業費用		782,435	90.8	779,110	89.9	△ 3,325	△ 0.4
	営業利益		79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5

(注記事項) 1.事業区分の方法 ―― 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、金属磁石、積層セラミックチップコンデンサ、インダクタ(コイル、トランス)、電源製品、HDD用ヘッド、二次電池
記録メディア製品	オーディオ・ビデオテープ、CD-R、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

② 所在地別セグメント情報	期		前 期 (2006.4.1～2007.3.31)		当 期 (2007.4.1～2008.3.31)		増 減	
			金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)
	所在地							
日本	売上高		397,147	100.0	390,364	100.0	△ 6,783	△ 1.7
	営業利益		31,277	7.9	35,257	9.0	3,980	12.7
米州	売上高		111,689	100.0	103,248	100.0	△ 8,441	△ 7.6
	営業利益		7,869	7.0	7,905	7.7	36	0.5
欧州	売上高		84,329	100.0	54,418	100.0	△ 29,911	△ 35.5
	営業利益(△損失)		△ 3	△ 0.0	△ 4,056	△ 7.5	△ 4,053	—
アジア他	売上高		572,979	100.0	636,242	100.0	63,263	11.0
	営業利益		41,515	7.2	44,397	7.0	2,882	6.9
セグメント間取引消去	売上高		304,119		317,987		13,868	
	営業利益(△損失)		1,068		△ 3,672		△ 4,740	
合計	売上高		862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
	営業利益		79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5

(注記事項) 当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

③ 地域別売上高	期		前 期 (2006.4.1～2007.3.31)		当 期 (2007.4.1～2008.3.31)		増 減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
	地域							
米州			103,124	11.9	96,287	11.1	△ 6,837	△ 6.6
欧州			83,545	9.7	59,128	6.8	△ 24,417	△ 29.2
アジア他			504,004	58.5	558,757	64.5	54,753	10.9
海外売上高合計			690,673	80.1	714,172	82.4	23,499	3.4
日本			171,352	19.9	152,113	17.6	△ 19,239	△ 11.2
連結売上高			862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5

(注記事項) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

◆ 単独損益計算書

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)

科目	期		前 期 (2006.4.1～2007.3.31)		当 期 (2007.4.1～2008.3.31)		増 減	
			金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売上高			347,280	100.0	353,034	100.0	5,754	1.7
売上原価			264,342	76.1	277,848	78.7	13,506	5.1
売上総利益			82,937	23.9	75,186	21.3	△ 7,751	△ 9.3
販売費及び一般管理費			65,289	18.8	69,736	19.8	4,447	6.8
営業利益			17,647	5.1	5,450	1.5	△ 12,197	△ 69.1
営業外収益			28,353	8.2	32,456	9.2	4,103	14.5
受取利息			514		455			
受取配当金			4,089		5,394			
受取技術指導料			8,861		8,387			
受取賃貸料			12,845		16,172			
その他			2,043		2,046			
営業外費用			14,227	4.2	21,118	5.9	6,891	48.4
支払利息			38		410			
為替差損			251		3,780			
貸与資産等減価償却費			11,472		14,552			
その他			2,463		2,375			
経常利益			31,774	9.1	16,787	4.8	△ 14,987	△ 47.2
特別利益			958	0.3	21,510	6.1	20,552	—
固定資産売却益			210		—			
記録メディア販売事業譲渡益			—		18,511			
関係会社清算益			748		—			
その他			—		2,998			
特別損失			4,302	1.2	30,085	8.6	25,783	599.3
過年度製品価格調整金			1,892		3,286			
固定資産除売却損			1,266		—			
減損損失			927		—			
関係会社株式評価損			—		24,094			
その他			215		2,705			
税引前当期純利益			28,431	8.2	8,212	2.3	△ 20,219	△ 71.1
法人税、住民税及び事業税			9,589		10,206			
過年度法人税等			—		△ 1,751			
法人税等調整額			122		542			
当期純利益(△当期純損失)			18,719	5.4	△ 785	△ 0.2	△ 19,504	—

◆ 単独貸借対照表

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)

資 産 の 部						
科目	期	前 期 末 (2007.3.31現在)		当 期 末 (2008.3.31現在)		増 減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
流動資産		274,910	47.4	140,915	25.9	△133,995
現金及び預金		28,830		10,522		
受取手形		3,316		3,139		
売掛金		88,772		74,715		
有価証券		39,992		—		
製品及び商品		11,353		13,402		
原材料		4,411		6,098		
仕掛品		8,263		7,243		
貯蔵品		1,101		1,447		
前渡金		6,468		5,747		
繰延税金資産		3,898		4,110		
短期貸付金		63,944		—		
その他		14,724		14,574		
貸倒引当金		△ 167		△ 88		
固定資産		305,468	52.6	403,821	74.1	98,353
有形固定資産		123,687	21.3	145,175	26.7	21,488
建物・構築物		35,926		37,372		
機械装置		60,117		72,788		
車両・工具器具備品		3,569		4,628		
土地		13,676		15,195		
建設仮勘定		10,397		15,190		
無形固定資産		6,981	1.2	23,665	4.3	16,684
特許権		—		21,046		
その他		6,981		2,619		
投資その他の資産		174,800	30.1	234,980	43.1	60,180
投資有価証券		15,269		17,208		
関係会社株式		129,011		174,726		
関係会社出資金		8,872		9,092		
長期貸付金		36		266		
長期前払費用		5,283		13,422		
前払年金費用		4,766		7,445		
繰延税金資産		10,729		12,000		
その他		1,405		1,334		
貸倒引当金		△ 573		△ 516		
資産合計		580,379	100.0	544,736	100.0	△ 35,643

負債純資産の部						
科目	期	前 期 末 (2007.3.31現在)		当 期 末 (2008.3.31現在)		増 減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
流動負債		88,364	15.2	109,470	20.1	21,106
買掛金		44,924		44,132		
短期借入金		—		15,028		
未払金		7,724		15,480		
未払費用		16,309		11,106		
未払法人税等		5,383		5,135		
預り金		13,821		18,427		
その他		201		159		
固定負債		16,648	2.9	17,395	3.2	747
退職給付引当金		16,368		16,898		
役員退職慰労引当金		280		211		
その他		—		285		
(負債合計)		105,013	18.1	126,866	23.3	21,853
株主資本		472,214	81.4	417,376	76.6	△ 54,838
資本金		32,641	5.6	32,641	6.0	—
資本剰余金		59,256	10.2	59,256	10.9	—
資本準備金		59,256		59,256		
利益剰余金		386,286	66.6	332,074	60.9	△ 54,212
利益準備金		8,160		8,160		
その他利益剰余金						
特別償却準備金		618		480		
圧縮記帳積立金		484		484		
別途積立金		306,053		306,053		
繰越利益剰余金		70,970		16,896		
自己株式		△ 5,971	△ 1.0	△ 6,597	△ 1.2	△ 626
評価・換算差額等		2,923	0.5	△ 64	△ 0.0	△ 2,987
その他有価証券						
評価差額金		2,923		△ 64		
新株予約権		228	0.0	558	0.1	330
(純資産合計)		475,366	81.9	417,870	76.7	△ 57,496
負債純資産合計		580,379	100.0	544,736	100.0	△ 35,643

◆ 単独株主資本等変動計算書

前期 (2006.4.1～2007.3.31)

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計						
				その他利益剰余金										
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	684	484	306,053	65,711	381,093	△ 7,289	465,702	2,894	—	468,597	
当期間中の変動額														
利益処分による剰余金の配当(注)							△ 6,613	△ 6,613		△ 6,613				△ 6,613
剰余金の配当							△ 6,616	△ 6,616		△ 6,616				△ 6,616
利益処分による特別償却 準備金の積立て(注)				167			△ 167	—		—				—
利益処分による特別償却 準備金の取崩し(注)				△ 252			252	—		—				—
特別償却準備金の積立て				282			△ 282	—		—				—
特別償却準備金の取崩し				△ 262			262	—		—				—
利益処分による取締役賞与(注)							△ 106	△ 106		△ 106				△ 106
当期純利益							18,719	18,719		18,719				18,719
自己株式の取得									△ 31	△ 31				△ 31
自己株式の処分							△ 189	△ 189	1,349	1,160				1,160
株主資本以外の項目の 当期間中の変動額										—	28	228		257
当期間中の変動額合計	—	—	—	△ 65	—	—	5,258	5,193	1,317	6,511	28	228		6,768
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	618	484	306,053	70,970	386,286	△ 5,971	472,214	2,923	228		475,366

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (2007.4.1～2008.3.31)

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計						
				その他利益剰余金										
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	618	484	306,053	70,970	386,286	△ 5,971	472,214	2,923	228		475,366
当期間中の変動額														
剰余金の配当							△ 15,683	△ 15,683		△ 15,683				△ 15,683
特別償却準備金の積立て				92			△ 92	—		—				—
特別償却準備金の取崩し				△ 229			229	—		—				—
当期純損失							△ 785	△ 785		△ 785				△ 785
自己株式の取得									△ 39,250	△ 39,250				△ 39,250
自己株式の消却							△ 37,409	△ 37,409	37,409	—				—
自己株式の処分							△ 333	△ 333	1,215	881				881
株主資本以外の項目の 当期間中の変動額										—	△ 2,987	330		△ 2,657
当期間中の変動額合計	—	—	—	△ 137	—	—	△ 54,074	△ 54,212	△ 625	△ 54,837	△ 2,987	330		△ 57,495
2008.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	480	484	306,053	16,896	332,074	△ 6,597	417,376	△ 64	558		417,870

当期 (2007.4.1～2008.3.31)

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)

	株主資本									評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計				
				その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	618	484	306,053	70,970	386,286	△ 5,971	472,214	2,923	228	475,366
当期間中の変動額													
剰余金の配当							△ 15,683	△ 15,683		△ 15,683			△ 15,683
特別償却準備金の積立て				92			△ 92	－		－			－
特別償却準備金の取崩し				△ 229			229	－		－			－
当期純損失							△ 785	△ 785		△ 785			△ 785
自己株式の取得									△ 39,250	△ 39,250			△ 39,250
自己株式の消却							△ 37,409	△ 37,409	37,409	－			－
自己株式の処分							△ 333	△ 333	1,215	881			881
株主資本以外の項目の 当期間中の変動額										－	△ 2,987	330	△ 2,657
当期間中の変動額合計	－	－	－	△ 137	－	－	△ 54,074	△ 54,212	△ 625	△ 54,837	△ 2,987	330	△ 57,495
2008.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	480	484	306,053	16,896	332,074	△ 6,597	417,376	△ 64	558	417,870

株式の状況

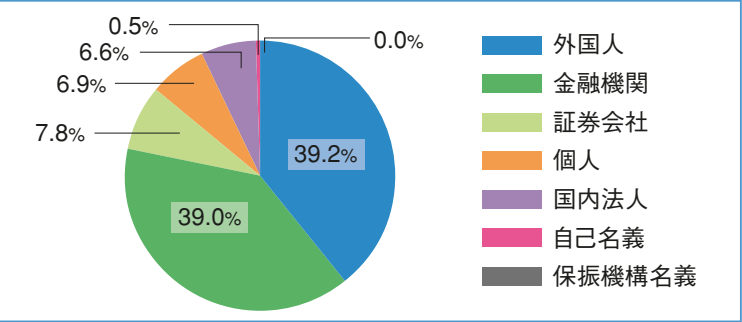
会社が発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	129,590,659株
株主数	22,322名

従業員数 (単独は、就業人員)

連結	60,212名	単独	5,300名
----	---------	----	--------

所有者別株式分布状況

2008年3月31日現在



大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)	株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,157	10.20	6. ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	2,305	1.79
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,532	9.72	7. ビー・エヌ・ピー・パリアバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ビーエヌピーパリアバ証券会社)	2,262	1.75
3. 松下電器産業株式会社	6,250	4.85			
4. ドイツ証券株式会社	5,566	4.32	8. ナッツクムコ	2,211	1.71
5. ソシエテジェネラル証券会社東京支店	2,378	1.84	9. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,209	1.71
			10. 日本生命保険相互会社	2,140	1.66
合計				51,009	39.56

(注記事項) 1. 出資比率は自己株式 (634,923株) を控除して計算しております。
2. 所有株式数、出資比率とも表示単位未満を四捨五入して表示しております。

取締役、監査役及び執行役員

2008年6月27日現在

取締役				* 印は社外取締役				監査役				** 印は社外監査役			
代表取締役	澤部 肇	取締役	萩原 康弘 *	代表取締役	上釜 健宏	取締役	高橋 実	常勤監査役	三善 昌昭	監査役	松本 香 **	常勤監査役	原 登	監査役	大野 亮一 **
取締役	江南 清司	取締役	森 健一 *	取締役	横 伸二										
執行役員															
会長	澤部 肇	常務執行役員	高橋 実	社長	上釜 健宏	常務執行役員	Raymond Leung (レイモンド・リョング)	執行役員	藤原 賢一郎	執行役員	吉原 信也	執行役員	小林 敦夫	執行役員	米山 淳二
専務執行役員	江南 清司	常務執行役員	能美 史朗	専務執行役員	横 伸二	常務執行役員	荒谷 真一								
常務執行役員	野村 武史	常務執行役員	鈴木 武夫	常務執行役員	石垣 高哉										

株主メモ

上場証券取引所	国内：東京（証券コード：6762） 海外：ニューヨーク、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日（そのほか臨時に必要があるときには、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告（当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】住所変更、単元未満株式(1～99株)買取及び買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル

0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

● 配当金は口座振込みが便利です！

銀行またはゆうちょ銀行口座振込みなら、安心・確実・スピーディーに配当金をお受け取りになることができます。口座振込みをご指定されていない株主様におかれましては、ぜひご利用をご検討ください。お申し込みについては上記フリーダイヤルにお問い合わせください。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

表紙写真:あじさい